2026年11月13日
中国電力株式会社

2026年度第２四半期決算 会社説明会　社長挨拶

＜2026年度第2四半期決算および通期業績見通し＞

2026年度第2四半期決算は、売上高は7,919億円となり、経常利益は49億円の赤字、純利益は59億円の赤字で、前年同期と比較し「増収・減益」となりました。

積極的な営業活動の展開などにより総販売電力量が増加した一方、燃料費等調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根２号機の定期事業者検査による稼働停止に伴い原料費が増加したことなどが重なり、経常利益は赤字となりました。

2026年度通期の業績見通しについては、託送料金の見直しによる送配電事業の収支好転はありましたが、燃料費等調整制度の期ずれ差損の拡大などにより、経常利益を20億円下方修正しました。一方で、当期純利益につきましては、有価証券売却益を織り込んだことなどにより、40億円上方修正しました。足元、物価や金利上昇の影響はありますが、トレーディングの活用や経営全般にわたる効率化などに努め、業績の改善に取り組んでまいります。

＜Action Plan 2030の取り組みの進捗について＞

次に、グループ経営ビジョン2040の実行計画であるAction Plan 2030の進捗についてご説明します。今年度はAction Plan 2030の初年度として、財務基盤の強化や資本効率向上に向けた歩みを着実に進めています。

まず、島根３号機については、現在原子炉設置変更許可申請の審査を受けており、原子力規制委員会への一通りの説明が完了し、現時点で必要と考える補正書も提出していることから、審査は終盤を迎えつつあると考えています。

稼働に向けては多額の資金調達が必要ではありますが、今年3月にGX推進機構の債務保証制度を活用した大規模の資金調達を実施したことに加え、9月にも同制度を活用して1,490億円の資金を調達しました。これは、島根３号機向けの投資資金について、中国エリアの脱炭素電力の安定供給と、各地で進むGX・DX関連事業の進展に貢献するものとして認められたものであり、今後の投資資金を継続的かつ安定的に確保することに大きく寄与すると考えています。

引き続き、審査に適切に対応するとともに現地の安全対策工事を着実に進めるなど、安全を最優先に、2030年度までの営業運転開始を目指して取り組んでまいります。

次に、当社収益の柱の一つである電力販売とトレーディング強化の取り組みについてご説明します。販売電力量は、これまでの地道な営業努力が成果につながり、2024年度から2025年度にかけて大幅に増加し、2026年度はこれをさらに上回る計画としています。足元の販売電力量についても、概ね計画どおりに推移しているところです。引き続き、燃料価格や電力卸取引市場価格の動向、電源の調達状況などを総合的に勘案しながら、お客さまのニーズにお応えできる料金メニューやサービスの提供により、収益最大化を図ってまいります。

また、発電余力を効果的に販売するため、燃料先物取引や電力先物取引などの金融取引も活用しながら、発電コストと販売単価の利益幅を確定させる取引を機動的に実施しています。刻々と変化する電力市況・燃料市況や需給状況に応じて取引量を柔軟に変化させることで、リスクを抑えながら確実に利益を積み上げてまいります。

続いて、資本効率向上に向けた取り組みである中電工株式の一部売却についてご説明します。当社と上場企業である中電工は、これまでも両社の資本関係のあり方について検討を続けてきました。グループ全体の資本効率を改善し、「安定供給への責務」と「中電工の経営の独立性・自律性」を両立させるとともに、両社の連携を深め更なる成長につなげていく観点から、改めて、両社の資本関係を最適化するための協議を重ね、同社株式の一部売却を決定しました。売却により得られる資金については、財務基盤の回復や成長投資に活用いたします。

最後に、配当について申し上げます。当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていくため、株主資本配当率：DOE の考え方を導入しており、島根３号機の営業運転開始までは、DOE２％を目指しつつ、財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定することとしています。

この配当方針のもと、資本市場との対話を進めるなかで、中長期的な成長に向けて着実に取り組むうえでは株主・投資家の皆さまからのご理解・ご支持が一層必要と認識し、このたび、島根３号機の審査の進捗や財務基盤の回復状況、Action Plan 2030 の進捗なども総合的に勘案のうえ、2026 年度の配当予想について、4 月に公表した 1 株あたり年間 30 円から、１株あたり年間 40 円：DOE２％程度に修正しました。

＜おわりに＞

以上、Action Plan 2030 の進捗についてご説明いたしました。この他にも、送配電事業における託送料金の改定やバランスシートのスリム化に向けたプロジェクトファイナンスの活用などにも取り組んでいますので、後ほどご紹介いたします。

本日、皆さまから頂戴するご意見についても、経営でしっかりと議論し、Action Plan 2030 の実効性向上や開示の充実化につなげていきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以　上